

# 会議結果報告書

1	会議名	「茅ヶ崎市ごみ減量化基本方針（素案）」等に関する説明会（市民向け説明会）
2	日時	令和2年1月19日（日）10:00～11:30
3	場所	茅ヶ崎市役所本庁舎4階会議室5
4	出席者	（資源循環課）森岡担当主査、原田副主査 （環境事業センター）小室所長、林主幹 （市民向け説明会）参加人数：7人
5	内容	<p>「茅ヶ崎市ごみ減量化基本方針（素案）」等に関する説明会を実施した。会議の主な質問と意見は次のとおりであった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ごみ有料化に伴い不法投棄が懸念される。具体的な対策はどのように考えているのか。 → 啓発員による巡回パトロールの実施を考えている。また、鎌倉市の事例として、制度開始前にきちんと周知を行うことが不法投棄や不適正排出の防止につながるといことで、各戸へのポスティングや集積場所への掲示等を本市においても実施していきたい。</li> <li>● 啓発員は新たに雇用するのか、それとも自治会に任せなのか。 → 民間委託も含め、新たに啓発員を雇用することを考えている。自治会の方々には、引き続き見守り活動をお願いすることもあるかと思うが、新たに実施するパトロールについては、市の方で対応していく。</li> <li>● 現状生じている集積場所の問題をしっかりと把握して、集積場所の設置基準の見直しを実施してもらいたい。そういった問題を解決するためには、戸別収集を実施してもらいたいと思う。 → 現状8世帯で1箇所となっている基準について、集合住宅の新築に伴い生じる集積場所の調整を考慮し見直しを実施したい。すでに複数の世帯で利用している集積場所において、既存の基準を満たしているようであれば、集積場所の増設も可能である。その際は環境事業センター業務担当までご相談いただきたい。 → ご連絡いただければ各地区の担当者で対応させていただくが、設置する場所については自治会の皆様で決めていただくことになるので、予めご了承ください。</li> <li>● ごみ有料化の対象品目で、袋に入らない大きいものはどのように扱うのか。 → 40Lのサイズの袋を1点につき1枚貼って出していただくことを考えている。</li> <li>● 現在もルールを守らない方がいる。ごみ有料化になるにあたって、排出ルールの周知をより一層徹底してもらいたい。</li> <li>● 他市と横並びとなっているが、料金水準である2円/Lの根拠はなにか。 → 根拠としては、茅ヶ崎市が目指す削減目標である25%を達成するために効果的な</li> </ul>

水準ということで、実証されている全国的なデータを参考に、料金水準として 2 円 / L を設定させていただいている。

● 草や葉の扱いは、燃やせるごみになるのか、資源物になるのか。

→ 現時点では、燃やせるごみとして無料で出していただくことを考えているが、資源化することもできるので、その方法についても併せて検討をしていきたい。

● コンポストの推奨については考えているのか。

→ コンポストやご家庭のキッチンでも使いやすい電動生ごみ処理機について助成を行っている。今後も引き続き、利用を拡大していきたいと考えている。

● ごみを 25%削減した場合、灰の処理経費は 6,000 万円削減できるということであるが、それ以外に変動費や固定費の削減はどの程度見込んでいるのか。また、削減した経費はどのように活用されるのか。

→ ごみの減量により経費を削減したとしても、将来必要になってくる経費にごみ有料化で得られる収入を充てた場合、毎年度 6,000 万円程度不足することから、経費削減によるプラスの効果は得られない。灰の処理経費として削減される 6,000 万円の他にも削減されるものはあるが、ごみが減ったとしても短期的に多額の経費が削減できるわけではないため資料には記載していない。

● ごみの量が減れば、パッカー車の台数や職員数が削減できるのではないか。

→ 確かに長期的に見れば削減効果はあるものの、短期的には収集回数が著しく減るようなことにはならないため、効果額としては記載していない。

● 具体的に算出した場合はいくら削減ができるのか。

→ 灰の処理経費 6,000 万円以外に、光熱水費等 2,500 万円程度の削減を見込んでいる。

● その程度の削減しか期待できないものか。

→ この他、長期的に見てごみの削減による収集体制の効率化等が進んだ時点で更なる削減効果を見込むことができるものと考えている。また、施設整備の経費も抑制することができる。

● 25%という数字の根拠は何か。

→ 不適正な排出割合である 25%に相当する量の削減を目指すということで、市民の皆様の削減目標として設定させていただいている。

● ごみ有料化という制度ではなく、単純に有料化で負担する見込み額と同等に一人当たり 1,400 円を徴収すればよいのではないか。

→ 本日の資料で示した収支計算は、ごみ有料化によりごみが 25%削減された場合

の試算であり、単純に一人当たり 1,400 円を徴収したのでは、ごみの減量にはつながらないため、収支計算どおりにはいかなくなってしまう。

● 6,000 万円不足するというのどういう意味か。

→ ごみ有料化により皆様に手数料をご負担いただいたとしても、将来必要となる財源が毎年度 6,000 万円程度不足するという意味である。不足額を補い採算を合わせるために皆様にご負担いただく水準を 2 円/L 以上にするという考え方もあるが、市としてはそれ以上の負担を求めることは難しいという判断で、2 円/L とさせていた。不足する分については、市の削減努力により捻出していくことを考えている。

● ごみ有料化に伴い不法投棄が増えることを懸念すれば、一律に負荷する方式を考えても良いのではないか。

→ ご指摘のとおり不法投棄が懸念されることは十分承知している。そのために必要な対策を講じていくことと併せ、ごみの減量のために皆様にご負担をお願いしたいというのが市の考えである。

● パトロールを実施するにしても新たな費用が生じることになる。ごみ有料化で袋を購入するのではなく、啓発によりごみの減量を進め、一律賦課方式で負担を求める方が単純明快で良いと思う。

→ 啓発だけでは目標としている 25% の削減を達成することは困難である。ごみ有料化の仕組みとして袋を用い、ごみを捨てる際にできるだけお金を掛けないようにごみを減らしたり、袋のサイズを小さくしたりすることでごみを減らすというのが有料化の狙いであり効果である。また、努力してごみを減らしている方は少ない負担で済み、多くごみを出している方はその分多く負担するということにもつながる。収支だけを考えれば、増税や一律賦課方式のような形で負担を求める方が明快ではあるが、それではごみを減らすという根本的な問題解決にはつながらない。

● 手数料の減免について、対象者への配布はどのように行うのか。

→ 対象者に来庁していただき、配布することを考えている。

● 代理人でも構わないのか。

→ 構わない。

● ディスポーザーによる下水への影響はないのか。

→ 基準を満たした機器であれば設置することが可能であるが、少なからず下水管に負荷がかかるので、推奨はしていない。

● 資源物は売却益を得られるものもあれば、処理費が掛かるものもある。そのことについてわかっていない方も多くいる。もっと詳しく説明してもらいたい。

- 1.5 億円程度の売却益がある一方、施設での処理に 2.5 億円程度掛かっており、売却益だけで賄うことはできない状態である。リサイクルにより限られた資源を有効に活用するということが重要であり、その点について更なる啓発が必要であると考えている。また、費用対効果も踏まえ、更なるリサイクルについても検討していく。
- コストを掛けてまで、資源化を進める意義があるのか。単独の市でやるのではなく、広域で取組むことは考えられないのか。
- すでに寒川町と共同で施設を運営しコスト削減を図っている。今後も経費削減に向け、効率的な運営を進めていく。
- 人口が減っていく中で、単独の市だけで何とかしていこうというのには無理があると思う。
  - 本気でごみを減らすのであれば、排出者の責任が明確になる戸別収集をやるのが効果的であると思う。
  - 藤沢市では戸別収集を実施しているが、状況はどうか。
- 県内で戸別収集とごみ有料化を実施しているのは藤沢市、大和市、海老名市である。ごみ有料化だけを実施しているのは鎌倉市、逗子市であり、本市と同様の状況となっているが、ごみ有料化だけでも 20%以上の減量効果を得られている。戸別収集は不適正排出の防止策としては効果的であるが、多くの経費が掛かることとなる。
- 全国で 6 割がごみ有料化を実施しているが、地方の方が都会に比べ進んでいるように感じる。理由はあるのか。
- 東京都西部では、ごみ有料化が進んでいる状況にある。ごみ有料化の導入の経緯には、それぞれの市町村が抱えるごみ処理に関する問題が大きく影響している。
- 外国人等にどのように普及させていくのか、課題であると思う。自治会からのアプローチでは限界があり、市から個別に啓発することが必要である。
- 自治会からのお知らせにも限界があることは認識している。今後も様々な方法でより多くの方に情報をお伝えしていきたいと考えている。
- モデル地区において実施し、課題検証をすることも必要であると思う。拙速にやると失敗することもある。
- ご意見として賜る。
- 戸別収集とごみ有料化を同時にやっている自治体を参考にして、考えていくのが良いのではないか。
  - 焼却施設の耐用年数はどの程度か。

→ 平成 27 年度から 29 年度にかけ大規模改修を行い、15 年間の延命を図っている。

● 建屋についてということか。

→ 建物ではなく、機械に関してである。

以上